

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月17日

会社名 イハラサイエンス株式会社 登録銘柄
 コード番号 5999 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.ihara-sc.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 中野琢雄
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員
 氏名 真鍋秀郎 TEL (03) 5742 - 2701
 決算取締役会開催日 平成16年11月17日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	4,985 (44.9)	1,019 (114.4)	964 (135.0)
15年9月中間期	3,439 (18.2)	475 (80.5)	410 (102.5)
16年3月期	7,723	1,240	1,109

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年9月中間期	566 (275.4)	40 91
15年9月中間期	150 (320.9)	10 79
16年3月期	515	34 75

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 13,854,106 株 15年9月中間期 13,993,987 株 16年3月期 13,970,503 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 00	_____
15年9月中間期	0 00	_____
16年3月期	_____	5 00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	8,742	3,166	36.2	230 09
15年9月中間期	7,222	2,493	34.5	178 16
16年3月期	7,856	2,814	35.8	200 40

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 13,759,728 株 15年9月中間期 13,993,335 株 16年3月期 13,892,856 株

期末自己株式数 16年9月中間期 240,272株 15年9月中間期 6,665株 16年3月期 107,144株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	9,400	1,700	1,000	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 72円18銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料の4ページを参照して下さい。

6．中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1．現金及び預金	2	1,531			2,143			1,683		
2．受取手形		697			929			812		
3．売掛金		950			1,390			1,236		
4．たな卸資産		734			761			733		
5．短期貸付金		12			-			36		
6．その他		250			316			233		
貸倒引当金		45			61			42		
流動資産合計			4,131	57.2		5,479	62.7		4,693	59.7
固定資産										
1．有形固定資産	1									
(1)建物	2	659			651			673		
(2)機械及び装置	2	399			383			368		
(3)土地	2	462			465			465		
(4)その他		123			126			119		
有形固定資産合計		1,645			1,627			1,626		
2．無形固定資産		70			68			68		
3．投資その他の資産										
(1)投資有価証券		214			249			225		
(2)長期貸付金		872			744			809		
(3)生命保険積立金	2	331			377			352		
(4)繰延税金資産		450			411			422		
(5)その他		138			105			87		
貸倒引当金		476			238			313		
投資損失引当金		156			83			116		
投資その他の資産 合計		1,374			1,566			1,467		
固定資産合計			3,090	42.8		3,262	37.3		3,163	40.3
資産合計			7,222	100.0		8,742	100.0		7,856	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）	金額（百万円）		構成比 （％）
（負債の部）										
流動負債										
１．支払手形	2	440		28.8	-	1,654	18.9	-	1,799	22.9
２．買掛金		461			463					
３．短期借入金		-			335					
４．１年内償還予定 の社債		350			100					
５．未払法人税等		471			511					
６．未払賞与		186			-					
７．その他		185			388					
流動負債合計		2,077								
固定負債										
１．社債	2	500		36.7	2,100	3,921	44.9	1,400	3,243	41.3
２．長期借入金		-			93					
３．退職給付引当金		1,603			1,511					
４．役員退職引当金		63			85					
５．その他		155			153					
固定負債合計		2,651								
負債合計		4,729		65.5	5,576		63.8	5,042		64.2
（資本の部）										
資本金		1,564		21.6	1,564		17.9	1,564		19.9
資本剰余金										
資本準備金		618			618			618		
資本剰余金合計		618		8.6	618		7.1	618		7.9
利益剰余金										
１．任意積立金		116			109			116		
２．中間(当期)未処 分利益		192			1,032			557		
利益剰余金合計		309		4.3	1,141		13.0	674		8.6
その他有価証券評価 差額金		2		0.0	2		0.0	4		0.0
自己株式		1		0.0	159		1.8	47		0.6
資本合計		2,493		34.5	3,166		36.2	2,814		35.8
負債資本合計		7,222		100.0	8,742		100.0	7,856		100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （ % ）	金額（百万円）		百分比 （ % ）	金額（百万円）		百分比 （ % ）	
売上高	1		3,439	100.0		4,985	100.0		7,723	100.0	
売上原価			2,352	68.4		3,319	66.6		5,270	68.2	
売上総利益			1,087	31.6		1,665	33.4		2,453	31.8	
販売費及び一般管理 費			611	17.8		646	13.0		1,213	15.7	
営業利益			475	13.8		1,019	20.4		1,240	16.1	
営業外収益			31	0.9		49	1.0		68	0.9	
営業外費用		2		96	2.8		104	2.1		199	2.6
経常利益				410	11.9		964	19.3		1,109	14.4
特別利益		3		51	1.5		130	2.6		244	3.1
特別損失		4		139	4.0		127	2.5		356	4.6
税引前中間(当期)純 利益			322	9.4		967	19.4		997	12.9	
法人税、住民税及び 事業税	5	217			452			526			
法人税等調整額	5	46	171	5.0	51	400	8.0	44	481	6.2	
中間(当期)純利益			150	4.4		566	11.4		515	6.7	
前期繰越利益			41			465			41		
中間(当期)未処分利 益			192			1,032			557		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 (2) ———— (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ 時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10～14年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 10～14年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 10～14年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	———	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	-----	-----
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定することを目的とし、取引限度額を借入金残高の範囲内で利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価は省略しております。	-----	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 変動金利の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定することを目的とし、取引限度額を借入金残高の範囲内で利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価は省略しております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
-----	(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間末43百万円) については、資産総額の100分の 5 以下であるため、当中間会計期間末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間会計期間末215百万円) については、資産総額の100分の 5 を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(賞与の支給対象期間の変更) 前事業年度の下期から賞与の支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。この結果、当中間会計期間末の賞与引当金残高はありません。 なお、12月賞与116百万円については未払賞与として表示しております。 支給対象期間 変更前 6 月賞与 10月 1 日から 3 月31日まで 12月賞与 4 月 1 日から 9 月30日まで 変更後 6 月賞与 4 月 1 日から 9 月30日まで 12月賞与 同上 3 月賞与 10月 1 日から 3 月31日まで	-----	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)	前事業年度末 (平成16年 3 月31日)																																																						
1 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 4,289 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <th></th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>150</td><td>(-)</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>358</td><td>(315)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>91</td><td>(91)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>411</td><td>(387)</td></tr> <tr> <td>生命保険積立金</td><td>61</td><td>(-)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,073</td><td>(793)</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>302</td><td>(178)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>184</td><td>(122)</td></tr> <tr> <td>割引手形</td><td>54</td><td>(-)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>540</td><td>(300)</td></tr> </table> 上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		(百万円)	(百万円)	現金及び預金	150	(-)	建物	358	(315)	機械及び装置	91	(91)	土地	411	(387)	生命保険積立金	61	(-)	合計	1,073	(793)	短期借入金	302	(178)	長期借入金	184	(122)	割引手形	54	(-)	合計	540	(300)	1 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 4,323 2 -----	1 有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 4,267 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 <table> <tr> <th></th><th>(百万円)</th><th>(百万円)</th></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>-</td><td>(-)</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>345</td><td>(303)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>86</td><td>(86)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>411</td><td>(387)</td></tr> <tr> <td>生命保険積立金</td><td>65</td><td>(-)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>908</td><td>(776)</td></tr> </table> 担保付債務 担保権によって担保されている債務はありません。 上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		(百万円)	(百万円)	現金及び預金	-	(-)	建物	345	(303)	機械及び装置	86	(86)	土地	411	(387)	生命保険積立金	65	(-)	合計	908	(776)
	(百万円)	(百万円)																																																						
現金及び預金	150	(-)																																																						
建物	358	(315)																																																						
機械及び装置	91	(91)																																																						
土地	411	(387)																																																						
生命保険積立金	61	(-)																																																						
合計	1,073	(793)																																																						
短期借入金	302	(178)																																																						
長期借入金	184	(122)																																																						
割引手形	54	(-)																																																						
合計	540	(300)																																																						
	(百万円)	(百万円)																																																						
現金及び預金	-	(-)																																																						
建物	345	(303)																																																						
機械及び装置	86	(86)																																																						
土地	411	(387)																																																						
生命保険積立金	65	(-)																																																						
合計	908	(776)																																																						

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
3 借入コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 (百万円) 借入コミットメントの総額 1,000 借入実行残高 - 差引額 1,000 4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの債務に対して債務保証を行っております。 (百万円) イハラシステムエンジニア 66 リング(株) 92 山形伊原高压(株) 189 三和興業(株) 348 計 348 5 受取手形割引高 (百万円) 113 6 -----	3 ----- 4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの債務に対して債務保証を行っております。 (百万円) 山形伊原高压(株) 213 三和興業(株) 214 計 427 5 ----- 6 -----	3 借入コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 (百万円) 借入コミットメントの総額 1,000 借入実行残高 - 差引額 1,000 4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの債務に対して債務保証を行っております。 (百万円) 山形伊原高压(株) 75 三和興業(株) 190 計 265 5 ----- 6 裏書手形譲渡高 (百万円) 67

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 — — — — —	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
	(百万円)	(百万円)
	受取利息及び配当金 4	受取利息及び配当金 9
	固定資産賃貸料 23	固定資産賃貸料 42
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息 18	支払利息 7	支払利息 32
手形売却損 2	社債発行費 36	為替差損 49
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
(百万円)	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金戻入額 51	貸倒引当金戻入額 97	貸倒引当金戻入額 242
	投資損失引当金戻入額 32	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
(百万円)	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金繰入額 85	退職給付引当金繰入額 85	退職給付引当金繰入額 171
	貸倒引当金繰入額 41	会員権評価損 50
		訴訟和解金 39
		棚卸資産廃棄損 31
5 圧縮記帳積立金の取扱い	5 圧縮記帳積立金の取扱い	5 — — — — —
当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当事業年 度において予定している利益処分 による圧縮積立金の取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る金 額を計算しております。	同左	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産 56	有形固定資産 56	有形固定資産 121
無形固定資産 2	無形固定資産 0	無形固定資産 4
計 59	計 57	計 125

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>6</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>その他有形固定資産</td><td>11</td><td>9</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>17</td><td>14</td><td>3</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>(百万円)</th></tr><tr><td>1年内</td><td>2(0)</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3(2)</td></tr><tr><td>合計</td><td>6(2)</td></tr></table> (注) 1.未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.上記のうち()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であり、内数で示しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><th></th><th>(百万円)</th></tr><tr><td>支払リース料</td><td>1</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6	4	2	その他有形固定資産	11	9	1	合計	17	14	3		(百万円)	1年内	2(0)	1年超	3(2)	合計	6(2)		(百万円)	支払リース料	1	減価償却費相当額	1	-----	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他有形固定資産</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>6</td><td>6</td><td>0</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>(百万円)</th></tr><tr><td>1年内</td><td>2(1)</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2(2)</td></tr><tr><td>合計</td><td>4(4)</td></tr></table> (注) 1.未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.上記のうち()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であり、内数で示しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><th></th><th>(百万円)</th></tr><tr><td>支払リース料</td><td>1</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1</td></tr></table> (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	6	6	0	合計	6	6	0		(百万円)	1年内	2(1)	1年超	2(2)	合計	4(4)		(百万円)	支払リース料	1	減価償却費相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	6	4	2																																																							
その他有形固定資産	11	9	1																																																							
合計	17	14	3																																																							
	(百万円)																																																									
1年内	2(0)																																																									
1年超	3(2)																																																									
合計	6(2)																																																									
	(百万円)																																																									
支払リース料	1																																																									
減価償却費相当額	1																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
その他有形固定資産	6	6	0																																																							
合計	6	6	0																																																							
	(百万円)																																																									
1年内	2(1)																																																									
1年超	2(2)																																																									
合計	4(4)																																																									
	(百万円)																																																									
支払リース料	1																																																									
減価償却費相当額	1																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。